

第54回市民事業専門委員会の結果概要 (H27. 11. 25)

1 次期5か年計画開始に向けた制度の検討について

資料に基づき、事務局から説明を行ったのち、検討を行った。

次期に向けた市民事業等支援制度のあり方について、前回から継続して検討を行った結果、対象団体、申請区分、補助額、財政面以外の支援のあり方等、について、おおむね現行制度を継続すべきとの結論であった。

委員会における主な意見 (○=委員の発言 ●=県側の発言)

【対象団体について】

- 対象団体について、何か広げようとしているのか。
- 現在の制度でカバーできていない部分があるなら広げる必要があるかもしれない。アンケートでは、活動の対象地域を広げてほしいという意見があった。
- 水源地域以外での活動は、別の市民活動助成金でカバーすべきだろう。

【補助対象事業の選考について】

- 今まで、毎年度の事業を審査してきたが、定着は定着、高度化は高度化で、目標をきちっと明らかにして、その進捗を見ていくことが必要だろう。
- 科研費やトヨタ財団では、例えば3年間補助を受けるとして、3年後にはこういう形になっているというのを書かせている。今年はここまでやり、ここまで成果を出すというようにしている。苦情が来るかもしれないが、将来のビジョンができるだろう。
- 一次選考の中で進捗状況を見て、どうかな？というような団体は継続事業であってもプレゼンしてもらって審査することも必要か。

【財政面以外の支援のあり方について】

- 手法は別として、委員も中間報告を見る必要があるのではないか。
- 中間報告を財政面以外の支援と組み合わせるとよいと思う。
- お金は付かなくても、発表の場を与えて交流を図ることで何か生まれる可能性がある。
- 連携先の斡旋については、事務局がやるわけにはいかないだろう。
- 仕掛けは行政がやるもの。社会貢献として関心を持っている企業もあるので、そういったところとマッチングさせるとよいだろう。
- 企業とのマッチングはNPO協働推進課で取組んでおり、アンケートでCSRなどの記載のあった団体には、個別にマッチングイベントを案内している。
- それでよいだろう。そういったことをやっているところに紹介したり、県の中でこういうことをやっているという情報を提供すればよい。